

議会報告 市民の声を市政にとどける てくテク くらしげ政樹



議会控室(025-226-3450) 事務所:秋葉区田家2-2-19 (TEL・FAX0250-22-1393)



地域でお金がまわる
仕組みを促す予算か

新潟市の事業所の99%を占める中小企業は地域経済を支え、安定させている存在で、地域コミュニティとの関わりからも大切な存在です。農家や個人商店から地場産業、中小企業へとつながり、広がっていくように地域経済を大切にする事、育んでいく視点、つまり、地域でお金が落ちる仕組み、地域で再投資をする力、地域内再投資

予算議会勉強会で発言

地域経済活性化に背を向ける予算と指摘

力を強めること、応援する仕組みは予算編成ではどうなっているのか伺いたいと思います。

「見直し・新たな展開」

予算は減額

住宅リフォーム

平成30年度予算で「見直すとともに新たな取り組みや展開を行った」として「健幸すまいリフォーム助成」があり、この事業の今年度予算は1億円でした。これが3000万円減の7000万円です。平成28年度は6000万円でしたが、市民からの声を受けて高齢者世帯を対象とする要件を加え、今年度は1億円に増額しましたが、年度半ばの9月に予算枠を使い切りました。補助額の1.5倍が対

象額になった計算ですので、市内の業者には1.5億円の仕事がまわっていました。

商店リニューアル

「次世代店舗支援事業」は「地域商店魅力アップ応援事業(商店リニューアル)」と「がんばるまちなか支援事業」を統廃合し、対象事業を重点化したとして、予算全体ではマイナス6300万円となりました。

今年度の地域商店魅力アップ応援事業は昨年度からの要件緩和で、12月には7500万円の予算を使い切りました。対象経費の三分の一を補助しますから、単純に計算すると7500万円の3倍、2億2千500万円の仕事が市内にできました。



生活相談ご希望の方は、ご連絡ください。 携帯(090-2479-5094)
毎月第3土曜:午前10時~12時 くらしげ政樹事務所 (秋葉区田家2-2-19)
※必ず事前にお電話ください。事務所にてお待ちいたします。相談料は無料です。

「まず予算削減」の事業点検
地域経済対策も予算減

健幸すまいリフォームと地域商店魅力アップ応援事業の合計で17億円のお金が地域内で「再投資」されていました。

しかし、今回の事業点検の結果、健幸すまいリフォームは予算で3000万円の減となっただけでなく、助成上限額も10万円から半分の5万円になっています。また、次世代店舗支援事業は統合前の3つの事業で1億3000万円の予算でしたが7000万円とほぼ半分で、補助率は3分の1、限度額は50万円ですが、今年度の限度額は100万円でしたからこちらも半減です。

健幸すまいリフォームと次世代店



6月16日(土) 午後2時 県民会館大ホール

日本共産党
大演説会

弁士 志位和夫委員長に決定

バス(有料)を用意します

舗支援事業という、地域への再投資を促す制度の地域経済への波及効果をどの程度と考えていたのでしょうか。平成30年度予算ではこれらの事業合計で1億円減額されていますが、この予算減額による影響をどのように考えたのでしょうか。

また、「他都市と比較したサービス水準の適正化」という視点での事業点検では高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成事業が挙げられました。こちらは先ほどのリフォーム関連事業とは違い、地元発注条件がありません。しかし平成28年度実績を大まかに計算しますとそれぞれ1億3000万円と2千400万円、合計でおよそ1億5000万円の発注金額でした。この福祉関係のリフォーム事業も県制度を目安に補助限

度額を見直すという名目で、高齢者向けが3100万円、障がい者向けが330万円、合計で約3400万円の予算が削られました。高齢者が、障がい者が少しでも住みやすくして地域で暮らし続けたいという願いに応える制度だと思います。新たに地元発注条件を付けるとか、せめて事業点検の例外とするべきではなかったでしょうか。そもそも、他都市と比較して新潟市の方が充実しているなら残すべきではないでしょうか。

財政難の打開というならまずは「水と土の芸術祭」をやめ、大型公共事業を圧縮、見直し、一方で地域の公共施設・道路橋梁の老朽化対策やリフォームなど地元で仕事ができる事業、地元の消費を促す事業こそ優先するべきです。

日本共産党は政策で一致する党派、さまざまな団体との統一した力(統一戦線)で、国会で多数派を作り、国会外の運動と結びながら、国民の要求を実現していこうと考えています。

今、安倍内閣は「働き方改革」などと称して残業代ゼロ法案や、過労死基準を超える月100時間の残業を合法化しようとしています。これに反対する共同の運動をひろげています。

今回の綱領紹介は経済的民主主義を実現する目標の1です。

「ルールなき資本主義」の現状を打破し、労働者の長時間労働や一方的解雇の規制を含め、ヨーロッパの主要資本主義諸国や国際条約などの到達点を踏まえつつ、国民の生活と権利を守る「ルールある経済社会」を作る。